

施策評価シート

施策等名称	産学公等連携事業の推進	体系番号	0401010401
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題	諏訪圏域内には、日本貿易推進機構(JETRO)、長野県工業技術総合センター、(公財)長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構など多数の産業支援機関や長野県岡谷技術専門学校など技術系専門教育機関が設置されている。また、茅野市内においても、公立諏訪東京理科大学や茅野・産業振興プラザがあるなど大変恵まれた環境にあり、これら機関との連携を一層強化するとともに諏訪地域振興局や諏訪圏域市町村との広域連携も強化し、産学公の各機関の相乗効果を図ることが重要である。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	茅野市の地域経済活性化は、単一産業の振興のみでなし得るものではなく、国・県機関や各種支援機関との連携を促進する。また、茅野・産業振興プラザの役割や機能を一層強化し、技術力向上、開発力強化、人材確保・育成など、市内事業者が抱える課題解決や経営基盤強化のために、事業者が産学公等連携に取り組みやすい環境整備と支援制度の充実を図る。

施策指標	指標名称		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
					2027年度目標値
	①	スワリカブランド開発件数	スワリカブランド創造事業関連の開発件数(特許出願件数を含む累計)	0	13
	②	コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問	コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問延べ数(累計)	489	2,500
	③				

施策の柱 1	名称	産学公等連携事業の推進			主管課	商工課			
	詳細	茅野市の地域経済活性化は、単一産業の振興のみでなし得るものではなく、国・県機関や各種支援機関との連携を促進する。また、茅野・産業振興プラザの役割や機能を一層強化し、技術力向上、開発力強化、人材確保・育成など、市内事業者が抱える課題解決や経営基盤強化のために、事業者が産学公等連携に取り組みやすい環境整備と支援制度の充実を図る。							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	スワリカブランド開発件数	スワリカブランド創造事業関連の開発件数(特許出願件数を含む)	0	13	1	産学公等連携推進事業	実施	
						2	茅野・産業振興プラザ運営支援事業	実施	
	2	コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問	コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問延べ数(累計)	489	2,500	3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								
	施策の柱 2	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1					1		
						2			
2						3			
						4			
3						5			
						6			
基本政策間連携									
施策の柱 3		名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1					1		
						2			
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								

施策等名称	産学公等連携事業の推進	体系番号	0401010401
		主管課	商工課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策			0	3	9	16	16	10	0
1		スワリカブランド開発件数	13	23.08	69.23	123.08	123.08	76.92	0
変動要因等	2018年度	9つのテーマで試作検討を開始し、実質事業期間4箇月であったにも関わらず、参画企業が14社と想定を大きく上回ったため、単年度開発件数目標2件をクリアした。							
	2019年度	事業への参加者数が17社、開発件数(特許出願件数)9件となった。参加企業のうち1件が新分野進出を果たした。また、講演等により232人の参加を得て人材育成を図った。							
	2020年度	事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。参加企業のうち3件が新分野進出を果たした。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて規模が縮小したが、133人の参加を得て人材育成を図った。							
	2021年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
	2022年度	公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
	2023年度	公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
施策		コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問数	489	440	476	332	206	280	273
2			累計 2500	17.60	36.64	49.92	58.16	69.36	80.28
変動要因等	2018年度	企業訪問数が減少しているが、この要因としては個別コーディネーターの訪問機会・目的を調整し、効率的に行ったことによる減少であり、実質的な訪問企業数は変わっていない。							
	2019年度	企業訪問数は増加しているが、国も注力している事業承継問題に対応していくため、訪問目的を充実させ、事業承継に関するヒアリングを行っている。							
	2020年度	企業訪問数はコロナ禍のため、企業訪問を自粛していたこともあり減少した。訪問目的を充実させ、事業承継に関するヒアリングや補助金案内、受注支援を行っている。							
	2021年度	コロナ禍による巡回自粛により企業訪問は減少。TELやWeb等での情報交換による景況の把握や、事業承継・雇用に関する相談や補助金案内、受注支援を行っている。							
	2022年度	新型コロナが落ち着きを見せ、企業訪問数も増加した。コロナの影響による厳しい状況は継続しており、企業訪問を有効活用し積極的に情報収集と支援を行っている。							
	2023年度	新型コロナが収束したが、訪問件数がやや減少した。中国経済による影響で、製造業の厳しい状況である。企業訪問を有効活用し積極的に情報収集と支援を行っている。							
柱1			0	3	9	16	16	10	0
1		スワリカブランド開発件数	13	23.08	69.23	123.08	123.08	76.92	0
変動要因等	2018年度	9つのテーマで試作検討を開始し、実質事業期間4箇月であったにも関わらず、参画企業が14社と想定を大きく上回ったため、単年度開発件数目標2件をクリアした。							
	2019年度	事業への参加者数が17社、開発件数(特許出願件数)9件となった。参加企業のうち1件が新分野進出を果たした。また、講演等により232人の参加を得て人材育成を図った。							
	2020年度	事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。参加企業のうち3件が新分野進出を果たした。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて規模が縮小したが、133人の参加を得て人材育成を図った。							
	2021年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
	2022年度	公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
	2023年度	公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。							
柱1		コーディネーター、アドバイザーによる企業訪問数	489	440	476	332	206	280	273
2			累計 2500	17.60	36.64	49.92	58.16	69.36	80.28
変動要因等	2018年度	企業訪問数が減少しているが、この要因としては個別コーディネーターの訪問機会・目的を調整し、効率的に行ったことによる減少であり、実質的な訪問企業数は変わっていない。							
	2019年度	企業訪問数は増加しているが、国も注力している事業承継問題に対応していくため、訪問目的を充実させ、事業承継に関するヒアリングを行っている。							
	2020年度	企業訪問数はコロナ禍のため、企業訪問を自粛していたこともあり減少した。訪問目的を充実させ、事業承継に関するヒアリングや補助金案内、受注支援を行っている。							
	2021年度	コロナ禍による巡回自粛により企業訪問は減少。TELやWeb等での情報交換による景況の把握や、事業承継・雇用に関する相談や補助金案内、受注支援を行っている。							
	2022年度	新型コロナが落ち着きを見せ、企業訪問数も増加した。コロナの影響による厳しい状況は継続しており、企業訪問を有効活用し積極的に情報収集と支援を行っている。							
	2023年度	新型コロナが収束したが、訪問件数がやや減少した。中国経済による影響で、製造業の厳しい状況である。企業訪問を有効活用し積極的に情報収集と支援を行っている。							

施策等名称	産学公等連携事業の推進				体系番号	0401010401	
					主管課	商工課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
投資額	事業費(円)	83,332,634		96,654,035	1.16	90,238,417	0.93	30,009,688	0.33	30,236,559	1.01	19,041,888	0.63	
	うち一財(円)	54,768,782		30,496,215	0.56	29,238,457	0.96	24,093,688	0.82	24,470,559	1.02	19,041,888	0.78	
	(2018年～2023年（総括）については2023年の実績を記載）	増減理由 （一般財源前年度比±10%以上の場合に記載）	スワリカブランド創造事業が2年目において事業規模を拡大したことによる予算増があったため。		産業振興プラザの茅野駅ビル賃借料などの支出減による。		スワリカブランド創造事業が終了し事業規模が大幅に縮小したことによる。		ほぼ前年同様。		モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト交付金の終了による。			
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		
評価	総合評価	主な取組内容や成果	・スワリカブランド創造事業においては、14社の参画により3件の開発及び特許出願を行い地域課題解決に一步前進した。 ・産業振興プラザの運営においては、事業所HPの作成支援を行い、従前より一步踏み込んだ企業支援ができた。また、茅野IoT・AI研究会の立上げを行った。		・スワリカブランド創造事業は2期目を迎え参加事業者数、開発件数とも順調に増加する等、目標に向け良い成果が出ている。 ・産業振興プラザの運営においては、企業訪問数等は横ばいだが、受発注具体化検討数や事業承継ヒアリング等、買面での充実を図った。		・スワリカブランド創造事業は、最終年度においても順調に成果が出ている。 ・産業振興プラザの運営においては、企業訪問数はコロナ禍のため、企業訪問を自粛していたこともあり減少したが、事業承継に関するヒアリングや補助金案内、受注支援の充実を図った。		・スワリカブランド創造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。 ・産業振興プラザの運営では、コロナ禍で自粛した企業訪問数は減少したが、IoTに関するセミナー、事業承継、雇用相談、補助金案内、受発注紹介等の支援を行った。		(R4評価) ・スワリカブランド創造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。 ・産学公連携によるスワリカブランド創造事業によって得られた成果を社会実装することを目的とした事業開発ベンチャー「38107株式会社」が設立された。 ・産業振興プラザの運営では、新型コロナウイルスの影響を受けた企業等へ訪問し、IoT・AI活用、事業承継、雇用相談、補助金案内、受発注紹介等の支援を行った。 (総括評価) ・茅野市の地域経済活性化は、単一産業の振興のみでなし得るものではなく、国・県機関や各種支援機関との連携を促進する。また、茅野・産業振興プラザの役割や機能を一層強化し、技術力向上、開発力強化、人材確保・育成など、市内事業者が抱える課題解決や経営基盤強化のために、事業者が産学公等連携に取り組みやすい環境整備と支援制度の充実を図る。			
		課題	・スワリカブランド創造事業においては、理科大学の参画や技術や知見を理科大学に還元することができていない。 ・産業振興プラザの運営においては、公立諏訪東京理科大学（担当コーディネーター等）との連携による企業とのマッチング推進が図られていない。		・スワリカブランド創造事業は、地方創生推進交付金の補助期間終了後に向けた自立化を検討する必要がある。 ・産業振興プラザの運営においては、国の動向も踏まえ事業承継問題に注力し、商工会議所や県と連携した支援活動につなげていく必要がある。		・スワリカブランド創造事業は、後継事業として諏訪理科大学との連携し、事業成果の事業化促進につながるよう実証継続をしていく必要がある。 ・産業振興プラザの運営においては、コロナの動向や事業承継問題等に注力し、関係機関と連携した支援活動につなげていく必要がある。		・実証事業の継続により、水位計の製品化、事業化に関心を持つ企業参入と具体化を促進していくことが課題。 ・産業振興プラザの運営では、IoTやSDGS、脱炭素等の技術相談の仲介、受発注関係の拡大に注力し、関係機関と連携した支援活動につなげていく必要がある。		・実証事業の継続により、水位計の製品化、事業化に関心を持つ企業参入と具体化を促進していくことが課題。 ・産業振興プラザの運営では、企業の情報収集を積極的に進め、関係機関と連携した支援活動につなげていく必要がある。			
改革・改善	改革・改善内容		・スワリカブランド創造事業では、成果報告会への学生参加、学生カリキュラムへの組み込みを行う。 ・プラザの運営では、理科大学の技術シーズ等を企業へ紹介するとともに大学コーディネーターとの情報交換の機会を設ける。さらに訪問していない業界企業を掘り起し、訪問を実施する。		・民間事業者と一体で進める産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みの継続を図る。 ・プラザ運営では、新型コロナウイルス感染症の影響、事業承継問題など適時求められる支援制度の情報発信と相談対応等、関係機関と連携して実施する。		・地域課題と地元企業の販路開拓等につながる産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みの継続を図る。 ・プラザ運営では、コロナの影響、事業承継問題など適時求められる支援制度の情報発信と相談対応等、関係機関と連携して実施する。		・水位計等の計測データを市の防災課においても活用できるよう、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。 ・プラザ運営では、IoT・AI、SDGS、脱炭素等といった新たな取り組みが求められる中小企業への支援、情報発信、技術相談等、より関係機関との連携を充実させ対応する。		(R4・総括評価共通) ・水位計等の実証結果について検証し、新たな展開による有効活用を検討し、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。 ・プラザ運営ではDX、GX、事業承継等といった取り組みが求められる中小企業への受発注支援、情報発信、技術相談等、より関係機関との連携を充実させ対応する。		・水位計等の実証結果について検証し、新たな展開による有効活用を検討し、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。 ・プラザ運営ではDX、GX、事業承継等といった取り組みが求められる中小企業への受発注支援、情報発信、技術相談等、より関係機関との連携を充実させ対応する。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1		1		1		1		1		1	
		重点事業	2		2		2		2		2		2	
	理由	商工会議所・理科大学・市が共同運営する産学公等連携推進の拠点であり、成長分野、新産業分野への参入等を見据え、企業ニーズと公立諏訪東京理科大学等の研究シーズの効率的なマッチングを図るなどして地域経済の活性化に寄与させるため。		新型コロナウイルス感染症からの地域経済の回復は喫緊の課題であり、産学公等連携推進の拠点である産業振興プラザがきめ細かい情報発信、相談対応等を行うことで、必要な支援策等が中小企業に行き届くことが特に重要になるため。		新型コロナウイルス感染症の出口が見えない一方、脱炭素等の国内外の新たな情勢を踏まえ、産業振興プラザがきめ細かい情報発信、相談対応等を行うことで、中小企業等が必要な支援策を活用できる環境を充実させる必要がある。		燃料価格、原材料価格の高騰に直面し、さらに脱炭素への対応など、短期的のみならず中長期的な国内外の動向を踏まえた対応策が必要であり、産業振興プラザがきめ細かい情報発信、相談対応等で各種支援策の利活用を進める必要がある。		(R4・総括評価共通) ・現状としては燃料価格、原材料価格の高騰、また人材不足等の課題に直面しており、さらに脱炭素への対応など、短期的のみならず中長期的な国内外の動向を踏まえた対応策が必要であり、産業振興プラザがきめ細かい情報発信、相談対応等で各種支援策の利活用を進める必要がある。		・現状としては燃料価格、原材料価格の高騰、また人材不足等の課題に直面しており、さらに脱炭素への対応など、短期的のみならず中長期的な国内外の動向を踏まえた対応策が必要であり、産業振興プラザがきめ細かい情報発信、相談対応等で各種支援策の利活用を進める必要がある。		

作成担当者	河西 茂廣	北原 一秀	北原 一秀	北原 一秀	小林 弘夫	平澤 浩二
最終評価責任者	五味 正忠	五味 正忠	五味 正忠	柳沢 正広	柳沢 正広	両角 敏行
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日